News Release

IHI
Realize your dreams

2026年11月4日

2027年3月期　第2四半期（中間期）　決算概要

連　　結

（単位：億円）

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比
受注高	8,934	7,787	▲ 1,146
売上収益	7,136	7,793	656
不動産売却除く営業利益	656	723	67
不動産売却益	38	426	387
営業利益	694	1,149	455
税引前中間利益	747	1,227	480
中間利益	570	857	286
親会社の所有者に帰属する中間利益	559	849	290
基本的1株当たり中間利益	52.76円	80.17円	27.41円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。
※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しています。

株式会社IHI　コーポレートコミュニケーション部
TEL (03) 6204-7030

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名	**株式会社ＩＨＩ**		上場取引所　東
コード番号	7013　　ＵＲＬ　https://www.ihi.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）井手　博	
問合せ先責任者	（役職名）常務執行役員 財務部長	（氏名）大嶋　裕美	ＴＥＬ　（03）6204-7065
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	779,318	9.2	114,979	65.6	122,750	64.3	85,715	50.3	84,994	52.0	81,037	16.5
2026年３月期中間期	713,651	△5.8	69,449	△10.1	74,709	19.2	57,047	39.3	55,912	42.2	69,573	77.6

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	80.17	80.16
2026年３月期中間期	52.76	52.75

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,540,965	748,625	722,101	28.4
2026年３月期	2,428,559	681,531	652,243	26.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	70.00	－	10.00	－
2027年３月期	－	11.50			
2027年３月期（予想）			－	13.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。株式分割の影響を反映した場合の2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は10円、通期配当金は20円です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	14.4	270,000	63.1	260,000	40.2	185,000	14.9	173.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,082,759,678株	2026年３月期	1,082,759,678株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	21,855,844株	2026年３月期	22,597,750株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,060,223,549株	2026年３月期中間期	1,059,779,811株

（注）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（重要性のある会計方針） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（売却目的保有に分類された処分グループ） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、地政学的リスクに伴うエネルギー価格の上昇や供給面の制約、通商政策を巡る不確実性の影響を受けながらも、AI関連投資の拡大等に支えられ、底堅さを維持しました。欧州経済はエネルギー価格の高止まりや製造業の停滞等を背景に低調な推移となり、中国経済も不動産市場の停滞や内需の伸び悩みなどから力強さを欠く状況が続きました。一方、米国経済は政策動向を巡る不確実性がみられたものの、AI関連投資や良好な雇用環境に支えられ、堅調に推移しました。わが国経済は物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、今後の世界的な航空機需要増加が期待される中、民間向け航空エンジンのアフターマーケット需要が堅調に伸長しており、防衛向けについても、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれます。当社では、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を主な対象として、キャパシティ拡充に向けた計画的な投資を実行しています。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図るべく、引き続きライフサイクルビジネスの拡大に取り組みます。

成長事業へ経営資源を集中させるため、本年９月28日には、当社カーボンソリューション事業のドイツ子会社Steinmüller Engineering GmbHのすべての持分をMutares SE & Co. KGaAの完全子会社であるmutares Holding 106 GmbHに譲渡する（以下、「本件取引」という。）ことを決議し、本年10月15日に譲渡を完了しました。本件取引は、当社の海外におけるカーボンソリューション事業の構造改革の一環であり、当社は、成長領域への経営資源のシフトを通じて、引き続き持続的な高成長を目指してまいります。

また、当社は資産効率の改善、財務基盤の強化や事業ポートフォリオ改革への対応、成長・育成事業のための先行投資に向けた原資確保を目的として、計画的に不動産の売却を進めています。当中間連結会計期間においては、東京都江東区の不動産の一部譲渡を完了しました。

2026年６月２日には、当社の連結子会社である株式会社ＩＨＩエアロスペースが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）から、JAXAとの機材装置の保全業務に関する契約等において、事実と異なる報告に基づく費用請求が確認されたことを理由として、５か月間の競争参加資格停止処分を受けましたが、当該競争参加資格停止処分は、11月１日をもって終了しました。当社は、グループ全体において、従業員一人ひとりがコンプライアンスを自分事として意識し、自律的に問題を解決できる組織風土への変革に引き続き取り組んでまいります。なお、本件により当社グループ業績への影響がある場合には、速やかに業績見通しへ反映していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比12.8％減の7,787億円となりました。

売上収益については、前期に複数の事業を譲渡した影響による減収はあるものの、民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業の拡大などにより、9.2％増の7,793億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンの需要拡大、国内カーボンソリューション・原動機のライフサイクルビジネス拡大、及び不動産譲渡利益の計上により、455億円増益の1,149億円となりました。税引前中間利益は、持分法投資利益の増加等により、480億円増益の1,227億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は290億円増益の849億円です。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前中間連結会計期間（2025．４～2025．９）		当中間連結会計期間（2026．４～2026．９）		前年同期比増減率（%）	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減率（%）	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・エネルギー・環境	3,261	1,780	△45.4	1,591	△1	1,787	7	12.3	－
社会基盤	591	249	△57.9	592	△33	393	△44	△33.6	－
産業システム・汎用機械	2,234	2,266	1.4	2,094	170	2,105	114	0.5	△33.0
航空・宇宙・防衛	2,703	3,314	22.6	2,739	547	3,348	722	22.3	32.0
報告セグメント 計	8,791	7,610	△13.4	7,017	683	7,635	799	8.8	17.1
その他	408	415	1.8	366	68	358	457	△2.4	565.3
調整額	△264	△237	－	△248	△57	△200	△107	－	－
合計	8,934	7,787	△12.8	7,136	694	7,793	1,149	9.2	65.6

（注）金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

（２）当中間期の財政状態の概況

＜資産、負債及び資本の状況＞

当中間連結会計期間末における総資産は２兆5,409億円となり、前連結会計年度末と比較して1,124億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で864億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で180億円です。

負債は１兆7,923億円となり、前連結会計年度末と比較して453億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金で662億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で505億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて5,632億円となり、前連結会計年度末と比較して733億円増加しました。資金流動性については十分な水準を確保しています。

資本は7,486億円となり、前連結会計年度末と比較して670億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する中間利益849億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.9%から28.4%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して180億円減少し、1,370億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは650億円の支出超過となりました。これは、主に棚卸資産の増加や営業債務に係る支払が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは89億円の収入超過となりました。これは、固定資産の取得による支出があった一方で、不動産の譲渡による収入があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは384億円の収入超過となりました。これは、コマーシャル・ペーパー発行による収入などがあったためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の先行きは、AI関連投資の拡大が成長を支える一方、地政学的リスクの高まり・緊迫化に伴うエネルギー・食料価格の上昇や供給網への影響、通商摩擦の再燃など、下振れリスクに留意する必要があります。また、インフレ圧力の高まりや金利・為替相場を含む金融資本市場の変動が世界経済へ与える影響についても注視する必要があります。わが国経済については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇が個人消費に与える影響、金融資本市場の変動などに引き続き留意する必要があります。

当社グループは、本年５月８日に公表した「中長期の方向性」において、2040年に向けたＩＨＩグループとしてのありたい姿を定義しました。2026年度からは、2040年を見据えた中長期の方向性の実現に向けて、飛躍的な成長ステージへと移行します。2026年度から2028年度までの３か年は、2029年度以降の営業利益・営業キャッシュ・フロー及び2032年度以降のフリーキャッシュ・フローの大幅な拡大を見据えた、先行投資と財務基盤強化に集中的に取り組む期間と位置付けています。その初年度となる2026年度においては、成長を牽引する民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を中心に、キャパシティ拡充に向けた投資を計画的に実行しています。本年８月には、民間向け航空エンジンの整備拠点の一つである鶴ヶ島工場に新棟を竣工し、成長に向けた投資が順調に進捗しています。加えて、将来の事業の柱として期待されるアンモニアや宇宙分野といった育成事業の強化に取り組むとともに、市場成長が見込まれる資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを進めることで、次世代の成長基盤を一層強化していきます。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、世界の航空機需要の拡大が見込まれる中、当社グループは、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスに至るベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大を目指し、整備事業では、高品質なサービスを迅速に提供する体制の構築を進めています。また、防衛予算の増加を背景に需要拡大が見込まれる防衛関連事業の成長に向け、生産能力の強化や必要な技術開発を一層加速します。さらに、原子力分野においては、再稼働・再処理に係る国内のライフサイクルビジネス需要を確実に取り込むことで安定的にキャッシュを創出するとともに、グローバルでの新設需要の拡大を追い風に、海外新設案件の獲得によるトップライン成長の実現に向けて、生産能力の増強を進めていきます。

育成事業であるアンモニア分野においては、当社グループの技術力を活かし、燃料の製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーン構築を推進することで、カーボンフリー社会の実現に貢献していきます。また、宇宙分野においては、安全保障や公共及び商業利用を目的とする衛星データ提供に向けた衛星コンステレーション構築の取り組みなど宇宙関連事業の拡大を図っていきます。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込まれ、かつ当社の強みを発揮できる事業については、既存アセットや既設ストックを最大限活用したライフサイクルビジネスに注力することで、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図っていきます。これまで実行してきた一連の構造改革については、本年10月にカーボンソリューション事業のドイツ子会社を譲渡したことで一定の目途が立ちましたが、引き続き、資本効率や収益性の向上に向けた事業ポートフォリオ改革を継続し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における民間向け航空エンジン事業やライフサイクルビジネスの実績などを踏まえ、受注高は1兆8,900億円、売上収益は１兆8,800億円、営業利益は2,700億円、税引前利益は2,600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,850億円に修正しました。

なお、第３四半期連結会計期間以降の前提となる為替レートを１米ドル＝150円としています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり、中間配当（１株当たり11.5円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想につきましては、当期の業績予想の利益水準を鑑み、前回発表の配当予想から２円増配の１株当たり13.5円とさせていただきます。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	155,084	137,001
営業債権及びその他の債権	575,965	595,949
契約資産	104,903	102,790
その他の金融資産	4,100	5,804
棚卸資産	504,223	590,694
その他の流動資産	107,119	104,351
小計	1,451,394	1,536,589
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	―	18,285
流動資産合計	1,451,394	1,554,874
非流動資産		
有形固定資産	240,010	242,060
使用権資産	112,038	122,298
のれん	4,931	4,820
無形資産	135,680	131,813
投資不動産	144,817	131,533
持分法で会計処理されている投資	79,758	90,279
その他の金融資産	37,848	43,375
繰延税金資産	127,618	128,419
その他の非流動資産	94,465	91,494
非流動資産合計	977,165	986,091
資産合計	2,428,559	2,540,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	401,427	350,925
社債及び借入金	103,552	196,815
リース負債	19,544	18,522
その他の金融負債	10,878	7,265
未払法人所得税	23,923	41,038
契約負債	311,447	325,160
引当金	24,130	25,298
返金負債	110,613	102,161
その他の流動負債	170,767	154,939
小計	1,176,281	1,222,123
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	－	15,206
流動負債合計	1,176,281	1,237,329
非流動負債		
社債及び借入金	255,981	228,944
リース負債	110,816	119,009
その他の金融負債	55,514	52,706
繰延税金負債	2,996	2,833
退職給付に係る負債	121,401	131,041
引当金	6,259	6,130
その他の非流動負債	17,780	14,348
非流動負債合計	570,747	555,011
負債合計	1,747,028	1,792,340
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	48,401	49,333
利益剰余金	441,645	516,329
自己株式	△9,454	△9,142
その他の資本の構成要素	64,486	58,236
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	－	180
親会社の所有者に帰属する持分合計	652,243	722,101
非支配持分	29,288	26,524
資本合計	681,531	748,625
負債及び資本合計	2,428,559	2,540,965

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	713,651	779,318
売上原価	544,828	575,172
売上総利益	168,823	204,146
販売費及び一般管理費	114,231	118,647
その他の収益	21,768	47,098
その他の費用	6,911	17,618
営業利益	69,449	114,979
金融収益	2,161	5,671
金融費用	5,800	11,840
持分法による投資損益（△は損失）	8,899	13,940
税引前中間利益	74,709	122,750
法人所得税費用	17,662	37,035
中間利益	57,047	85,715
中間利益の帰属		
親会社の所有者	55,912	84,994
非支配持分	1,135	721
中間利益	57,047	85,715
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	52.76	80.17
希薄化後１株当たり中間利益（円）	52.75	80.16

（注）当社は、2025年10月１日付けで普通株式１株につき７株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しています。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	57,047	85,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,893	562
持分法適用会社におけるその他の包括利益	164	△1,860
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,057	△1,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,476	△3,475
キャッシュ・フロー・ヘッジ	120	△288
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△127	383
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,469	△3,380
税引後その他の包括利益	12,526	△4,678
中間包括利益	69,573	81,037
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,347	80,293
非支配持分	1,226	744
中間包括利益	69,573	81,037

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765
中間利益			55,912				
その他の包括利益					3,386	△8	9,057
中間包括利益合計	－	－	55,912	－	3,386	△8	9,057
自己株式の取得				△1,365			
自己株式の処分		665		486			
配当金			△10,634				
株式報酬取引		928					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,790				△2,790
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					△89	△20	1
その他		402	49		147	△92	△6
所有者との取引額合計	－	1,995	△7,795	△879	58	△112	△2,795
2025年９月30日時点の残高	107,165	48,379	328,217	△9,455	39,606	657	26,027

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2025年４月１日時点の残高	－	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660
中間利益			－	55,912		55,912	1,135	57,047
その他の包括利益			12,435	12,435		12,435	91	12,526
中間包括利益合計	－	－	12,435	68,347	－	68,347	1,226	69,573
自己株式の取得			－	△1,365		△1,365		△1,365
自己株式の処分			－	1,151		1,151		1,151
配当金			－	△10,634		△10,634	△2,793	△13,427
株式報酬取引			－	928		928		928
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,790	－		－		－
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△108	△108	108	－		－
その他			49	500		500	70	570
所有者との取引額合計	－	－	△2,849	△9,528	108	△9,420	△2,723	△12,143
2025年９月30日時点の残高	－	57	66,347	540,653	－	540,653	25,437	566,090

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日時点の残高	107,165	48,401	441,645	△9,454	47,940	1,091	15,403
中間利益			84,994				
その他の包括利益					△3,499	96	△1,298
中間包括利益合計	－	－	84,994	－	△3,499	96	△1,298
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分		0		0			
配当金			△10,639				
株式報酬取引		919		314			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			392				△392
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					△159	△21	
その他		13	△63		△977		
所有者との取引額合計	－	932	△10,310	312	△1,136	△21	△392
2026年９月30日時点の残高	107,165	49,333	516,329	△9,142	43,305	1,166	13,713

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素							
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計	合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
2026年４月１日時点の残高	－	52	64,486	652,243	－	652,243	29,288	681,531
中間利益			－	84,994		84,994	721	85,715
その他の包括利益			△4,701	△4,701		△4,701	23	△4,678
中間包括利益合計	－	－	△4,701	80,293	－	80,293	744	81,037
自己株式の取得			－	△2		△2		△2
自己株式の処分			－	0		0		0
配当金			－	△10,639		△10,639	△3,506	△14,145
株式報酬取引			－	1,233		1,233		1,233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△392	－		－		－
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△180	△180	180	－		－
その他			△977	△1,027		△1,027	△2	△1,029
所有者との取引額合計	－	－	△1,549	△10,615	180	△10,435	△3,508	△13,943
2026年９月30日時点の残高	－	52	58,236	721,921	180	722,101	26,524	748,625

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	74,709	122,750
減価償却費、償却費及び減損損失	39,647	42,161
金融収益及び金融費用	1,638	3,662
持分法による投資損益（△は益）	△8,899	△13,940
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益（△は益）	△5,332	△42,793
営業債権の増減額（△は増加）	△13,811	△31,142
契約資産の増減額（△は増加）	△14,683	△1,330
棚卸資産及び前払金の増減額（△は増加）	△101,627	△97,409
営業債務の増減額（△は減少）	25,032	△53,613
契約負債の増減額（△は減少）	42,229	19,517
返金負債の増減額（△は減少）	△24,692	△8,438
その他	△34,396	20,037
小計	△20,185	△40,538
利息の受取額	1,333	1,212
配当金の受取額	1,215	1,098
利息の支払額	△3,275	△3,976
法人所得税の支払額	△36,218	△22,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,130	△65,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△50,414	△32,962
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	7,748	51,776
投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による支出	△1,069	△3,168
投資（持分法で会計処理されている投資を含む）の売却及び償還による収入	2,813	588
子会社の売却による収入	12,144	624
その他	5,797	△7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,981	8,975

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,944	21,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	136,000	60,000
長期借入れによる収入	9,000	－
長期借入金の返済による支出	△44,555	△14,259
社債の償還による支出	△10,000	－
リース負債の返済による支出	△11,587	△10,905
自己株式の純増減額（△は増加）	△879	312
配当金の支払額	△10,605	△10,613
非支配持分への配当金の支払額	△2,793	△3,508
その他金融負債の増加	671	745
その他金融負債の減少	△8,810	△4,640
その他	528	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,026	38,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	△495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,266	△18,061
現金及び現金同等物の期首残高	136,809	155,084
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	4,413	△22
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,956	137,001

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（重要性のある会計方針）

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループでは、当中間連結会計期間より2024年12月18日に公表された「IFRS第９号及びIFRS第７号の改訂『自然依存電力を参照する契約』」を適用しています。当該基準の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のＳＢＵを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各ＳＢＵの事業戦略の実行を管理・監督し、ＳＢＵの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。ＳＢＵは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、ＳＢＵでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の４事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、舶用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、シールドシステム
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、舶用過給機）、熱・表面処理、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

（２）報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651	－	713,651
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,387	2,143	6,089	1,746	12,365	12,469	24,834	△24,834	－
合計	159,189	59,280	209,402	273,916	701,787	36,698	738,485	△24,834	713,651
セグメント利益又は損失（△）（注３）	△134	△3,327	17,032	54,736	68,307	6,877	75,184	△5,735	69,449

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,400百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	177,871	39,305	205,546	333,775	756,497	22,821	779,318	－	779,318
セグメント間の内部売上収益又は振替高	916	61	4,975	1,114	7,066	12,997	20,063	△20,063	－
合計	178,787	39,366	210,521	334,889	763,563	35,818	799,381	△20,063	779,318
セグメント利益又は損失（△）（注３）	750	△4,420	11,406	72,263	79,999	45,750	125,749	△10,770	114,979

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,050百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

（売却目的保有に分類された処分グループ）

当社は、2026年５月８日に、産業システム・汎用機械事業の一部である物流・産業システム事業を担う株式会社ＩＨＩ物流産業システム（以下、「ILM」という。）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてILMの競争力強化を実現し、ILMの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するILM株式を株式会社豊田自動織機（以下、「豊田自動織機」という。）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第１四半期連結会計期間から、ILMを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

2027年４月に当社が保有するILMの発行済み株式のうち80％を豊田自動織機に譲渡することを予定しています。残りの20％持分につきましては、当社が５年間を目途として継続保有した後に豊田自動織機に譲渡することを予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
営業債権及びその他の債権	－	5,474
契約資産	－	2,330
棚卸資産	－	2,933
有形固定資産	－	2,675
その他	－	4,873
資産合計	－	18,285
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	－	2,548
契約負債	－	5,498
退職給付に係る負債	－	1,881
その他	－	5,279
負債合計	－	15,206

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、海外におけるカーボンソリューション事業の構造改革の一環として、2026年９月28日に連結子会社のSteinmüller Engineering GmbHのすべての持分をMutares SE & Co. KGaAの完全子会社であるmutares Holding 106 GmbHに譲渡することを決定しました。これに伴い、当中間連結会計期間において、譲渡の完了をもって発生が見込まれる金額として12,740百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。なお、同年10月15日に譲渡を完了しました。